

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	優良な民間人材サービス事業者の育成促進			担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者								
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課民間人材サービス推進室		民間人材サービス推進室長 石田 聰								
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)										
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	優良な民間人材サービス事業者の育成を促進し、その優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場の機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。														
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 一定の基準を満たす事業者を優良派遣事業者として認定することにより、優良な労働者派遣事業者を育成する。 ② 一定の基準を満たす事業者を職業紹介優良事業者として認定することにより、優良な職業紹介事業者を育成する。 ③ 新規参入を行う製造請負事業者への技術的助言並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。 ④ 派遣労働者のキャリア形成を推進するため、派遣事業者等のキャリアアップの取組事例を活用したセミナーの開催等を行う。 ⑤ 求職者の雇用の安定化、安定雇用推進のための小規模事業者等の業務提携の支援等により、安定的な雇用形態への移行を図る。 ⑥ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。														
実施方法	直接実施、委託・請負														
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求										
	当初予算	169	189	171	203	190									
	補正予算														
	前年度から繰越し														
	翌年度へ繰越し														
	予備費等														
	計	169	189	171	203	190									
	執行額	102	124	123											
執行率(%)	60%	66%	72%												
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	66%	72%												
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由											
	職業講習等委託費	201	188	平成28年度の執行状況及び29年度の契約状況を踏まえ、要求額を見直したことによる減。											
	職員旅費	0.9	0.9												
	庁費	0.7	0.7												
	諸謝金	0.6	0.6												
	委員等旅費	0.1	0.1												
	その他	0	0												
	計	203	190												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%※平成26年度で終了	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績 目標値 達成度	%	94.7 90 105	- - -	- - -	- - -	- - -						
	認定事業者アンケート集計結果														
	定量的な成果目標														
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29	目標最終年度 - 年度						
	優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合が90%以上	優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合	成果実績 目標値 達成度	%	- - -	100 90 111	91.4 90 102	- - -	- - -						
	認定事業者アンケート集計結果														
	定量的な成果目標														

成果目標及び成果実績(アウトカム)	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上※平成26年度で終了	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	-年度			
			成果実績	%	100	-	-	-			
			目標値	%	90	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定事業者アンケート集計結果										
	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	職業紹介事業者認定制度について、優良認定を受けるきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合が90%以上	職業紹介事業者認定制度について、優良認定を受けるきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合					-年度	29年度	年度		
		成果実績	%	-	100	100	-				
		目標値	%	-	90	90	-	90			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定事業者アンケート集計結果										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上※平成26年度で終了	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	-年度			
			成果実績	%	100	-	-	-			
			目標値	%	90	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	認定事業者アンケート集計結果										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係るトライアルテスト実施件数8社以上(事業概要①、②)						-	-			
			活動実績	社	8	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係る相談会実施回数8回以上(事業概要①、②)						-	-			
			活動実績	回	-	9	8	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	キャリア形成支援に係るセミナー・講習会の開催回数10回以上(事業概要④)						-	-			
			活動実績	回	-	32	10	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	請負事業アドバイザーの相談件数200件以上(事業概要③)						-	-			
			活動実績	件	314	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	認定制度普及啓発相談員による企業訪問件数50件以上(事業概要③)						-	-			
			活動実績	件	-	50	50	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	※各目標の母数が未定であること、また各目標が事業の中の1部分であるため見込みの算出はできない。										
			単位当たりコスト								
			計算式	/							



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果実績が目標を上回っており、事業の効率化も進められている。			
	改善の方向性	事業継続。ただし、予算の見直し等が必要。			
<b>外部有識者の所見</b>					
派遣に係る法令の緩和によって非正規雇用の広範に及んでいることは、収入・生活の不安定の一大要因になっているのは事実ですが、かかる雇用状況の中で被雇用者の生活の安定を図るために、当事業の意義を認めます。よって現状維持とします。(増田 正志)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
一部の事業改善内容	一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改	引き続き応札者拡大のため、問合せに対するきめ細かな対応等を通じて入札説明会への参加を促す。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	
平成25年度	-	平成26年度	42	平成27年度	496
平成28年度	493				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <pre> graph TD     A[厚生労働省 123百万円] --&gt; B[事務費 0.9百万円]     B --&gt; C[A.業界団体等 (4団体、1民間事業者) 89.2百万円]     B --&gt; D[B.業界団体等 (2団体、1民間事業者) 32.7百万円]     </pre> <p>(各種認定制度の実施及びキャリアアップ事例の収集・周知等)</p> <p>(職業紹介事業の適正な運営の推進、製造請負優良適正事業者認定制度の推進、人材サービス総合サイトの運営)</p>				

費目・使途 (「資金の流れ」において「ブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人全国民営職業紹介事業協会			B.公益社団法人全国民営職業紹介事業協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	アドバイザー等に係る経費	11.5	人件費	職業紹介事業アドバイザー等に係る経費	10.6
	事業費	セミナーの開催等にかかる経費	9.4	事業費	セミナーの実施等にかかる経費	2.7
	管理費	事務所の借料等に係る経費	1.7	一般管理費	事務所借料等に係る経費	1.7
	消費税	上記経費に係る消費税	1.8	消費税	上記経費に係る消費税	1.2
	計		24.4	計		16.2

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	3010005018595	職業紹介優良事業者認定制度の運営	24.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	—
2	公益社団法人日本看護家政紹介事業協会	9011105004819	民間人材サービス活用検討事業の運営	19.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	—
3	一般社団法人日本材人材派遣協会	8010005018608	派遣労働者のキャリア形成支援の好事例集の作成等	18.6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	—
4	一般社団法人人材サービス産業協議会	8010005019622	優良派遣事業認定制度の運営	17.6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	—
5	株式会社サンビジネス	7010401011646	民間人材サービス活用検討事業の運営	8.8	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	—
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	3010005018595	職業紹介事業の適正な運営の推進	16.2	一般競争契約 (最低価格)	1	67.9%	—
2	一般社団法人日本生産技能労務協会	9010405010519	製造請負優良適正事業者認定制度の運営	12.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	—
3	株式会社SHNet	5020001039725	人材サービス総合サイトの運営	4.1	一般競争契約 (最低価格)	3	44.2%	—
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブ ロ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (契 約 額 10 億 円 以 上)
1	—							

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標  製造請負優良適正事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、請負労働者の更なる雇用管理の改善をした事業者の割合が90%以上	成果指標  製造請負優良適正事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、請負労働者の更なる雇用管理の改善をした事業者の割合	単位  %	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
				成果実績	%	-	100	97	-	-
				目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	111	108	-	-	

  

根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定事業者アンケート集計結果
-----------------------------	----------------